

第2回北九州市地域福祉計画策定懇話会 会議録

1 会議名 北九州市地域福祉計画策定懇話会

2 会議種別 市政運営上の会合

3 次 題

- (1) 本日もご意見いただきたい項目
- (2) 地域コミュニティビジョンの検討を踏まえた地域福祉の推進の考え方
 - ① 地域コミュニティビジョンの策定（将来像の実現に必要な取組）
 - ② ①の検討を踏まえた地域福祉の推進の考え方
- (3) 重層的支援体制整備事業実施計画（案）について

4 開催日時 令和8年2月20日（金） 15:00～17:00

5 開催場所 北九州市役所3階 特別会議室A

6 出席者氏名

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

大久保大助、川崎三英子、河津陽三、坂本規久子、中間あやみ、藤原大樹、都城俊彰、村山浩一郎

(2) オブザーバー（敬称略）

平野謙太

(3) 行政関係者

地域共生社会推進部長 田中直子、地域福祉推進課長 田津真一、地域福祉担当係長 吉武祐輝、
担当職員3名

7 会議経過（発言内容）

【議題1】本日もご意見いただきたい項目

【事務局】

資料1に沿って説明

●主な意見・質疑応答

【座長】

地域福祉計画の内容と地域コミュニティビジョン、重層的支援体制整備事業（以下、「重層事業」）は非常に深く関わるということで、その2点を取り上げるということです。

重層的支援体制整備事業実施計画は地域福祉計画の一部でしょうか。

【事務局】

関連が深いものではありませんが、一体的にするか別々にするかはまだ整理ができておらず、決まっていません。

【議題2】地域コミュニティビジョンの検討を踏まえた地域福祉の推進の考え方

【事務局】

資料2、3に沿って説明

【座長】

まず、地域の連携機能の強化という点についてご意見をいただければと思います。

特にイメージされているのは、地縁団体や地域住民と、テーマで活動しているNPOや企業、社会福祉法人等がどう連携したらいいのかということだと思います。

地域側、NPOや企業側それぞれの立場でご意見をいただければと思います。

●主な意見・質疑応答

【構成員】

民生委員は、身近な地域の人たちの方々の方に早く気づいて、行政につなぐという専門機関です。でもやはり、今は本当に横のつながりが希薄化しているし、高齢者の一人暮らしがとても多くなっています。私の校区では、民生委員10名で500人以上の一人暮らしの方の見守りをする必要があり、1ヶ月に1回見守りをするのは無理があります。そこで、町内会に入っていない一人暮らしの方は民生委員が、町内会に加入されている一人暮らしの方については、福祉協力員が1ヶ月に1回、見守りをしています。そういう形で連携をしていて、月に1回、役員会も開き、活動内容のすり合わせなども行っています。

その際、個人情報なのであまり細かいことまでは言えませんが、民生委員が回ってない世帯については、福祉協力員から情報をいただく、という形で連携を取っています。

やはり顔の見える関係でないと相談もなかなかしていただけません。そこで、私の校区の民生委員は、全員まちづくり協議会の部会に所属し、地域の中に入って顔の見える関係をつくり、地域との関わりを持てるようにしています。

デジタル化という点については、区の民生委員の会長と副会長の3名にはタブレットをいただいています。それを使ってお試しで会議をしたことがありますが、できれば顔を見ながら、その人の様子を見ながら話し合いをしないと、人と人のつながりがだんだん薄れてしまうのではないかと、ちょっと心配はしております。

多世代で一緒に色々なことをしていくためには、やはり顔と顔を合わせる必要があると思います。地域の子どもたちにも、簡単に声かけられる関係を作っていくとけないのではないかと考えています。

【座長】

ありがとうございます。

地域の中で活動している方々同士の連携というのはかなり前から議論されています。民生委員と福祉協力員の役割分担や、連携を深めるための情報共有をどう進めたらいいのか、以前から議論はされていますが、なかなか解決ができない。地域によって解決の仕方が違うので、一概にこうしたらいいとも言いきれないところがあります。その解決については、地域以外の人たち、団体と地域がどう連携するかというのが1つポイントですが、地域の中での連携というのがまだまだ足りていないことも引き続き大きな問題だということでご提案いただきました。

特に、地域だけではマンパワーや専門性が不足しているということがあるので、地域外の色々な団体、NPOや企業など、地縁団体ではない団体との連携が模索されてるところですがいかがですか。

【構成員】

社会福祉協議会からお話をいただいて、地域団体と協働する側、現場に入る側ですが、やはり簡単ではなく、失敗談ばかりです。地域団体側があまり変化を望まないとか、提案をしても、地域側の受ける力やビジョン、意欲がなくて受けられなかったりする中で、もうちょっと早くNPOを頼ってもらえるといいなと思います。もうダメだってなって手を挙げられて行ってみると、自分たちだけじゃ無理みたいな話で。いろんな人が関わっていくと、またこちらが体制を構築しながら行くとなると、時間がかかって、その間に本当に課題に手を付けられなくなる。だから、早いうちに課題の芽を見切って、こういうことが課題になるよなって気づける人たちがいるんじゃないかな。そういう人たちをたくさん増やしていくいいのではないかということが1つ。地域の人がそういう目を持ってきて、早く言ってくれるのが一番いいと思う。課題に一番近い人が、すぐそこでもやもやとしていて、早めにつかむ。予防的なイメージ。

もう1つNPOに求められるもので、お話ししたように結構失敗とか打ちひしがれることが多くて。それを、災害時の被災地支援をやっているNPOの先輩に話を聞いてもらったりする中で、その先輩から言われたことが2つ。1つは、被災地には善意だけど悪いコーディネーターがいて、「これやったらいいですよ、あれやったらいいですよ」と提案ばかりやるのはダメだと。聞く側の地域には提案地獄になると。

もう1つ言われたのは、提案をする際には必ず3つ用意する。苦しくても3つ用意して地域に選んでもらう。それは何のためかという地域に主体性を持ってもらうため、このひと手間あるかないかで全然違うという話をしておられました。

自分は、これまで地域に入るときに1つしか提案していなくて。小さな提案でも、何とかこれだったらできるんじゃないかっていうものを、知恵を絞って一生懸命考えて提案すると、地域からは「それはちょっとできません。」とはねられて、だめかあって。ここで、地域の担い手、受け手の力がないみたいなことを簡単に言ってしまうと、依頼者側からはそれはそうですねと言われて。しかし果たして本当にそうなのかというのは自分も考えなければならぬ問いとしてあって。地域がNPOの力を借りるときに、NPO側にこうした提案の力も能力としていりますよね、ということをお自分は痛感しています。

提案を3つ用意していくとか、地域の見立ての視点を抱樸さんとか、他の事例の中から学ぶ

とか。また、そういう勉強会、事例検討会とかをやってみて、地域に入る側の視点を増やすとか。なかなか見えにくいところだけど、協働を担うために必要な人材があるなど。協働というと簡単だけど、色んな協働があつて。相性が悪いとかもありますもんね。嫌なやつとはやりたくないみたいな。そういうこともあるし、あとこちらの能力不足。自分たちは頼られる方だから、こちらの能力不足はあまり責められないですね。全然責められてないですもんね。それではだめだなというか、少し反省しているところです。

【座長】

具体的な提案ありがとうございます。地域が選べるように複数の選択肢を用意する力が要るんじゃないかと。貴重なご意見でした。

企業側から見て地域との関わり方についていかがですか。

【構成員】

何か依頼されれば手伝いますが、結局情報が回ってこないと何も始まらない。先ほどから言われているとおり、どう情報を回していくかが鍵なのではないかと思っています。

例えば、子ども食堂の協力をして欲しいと個人的に言われた場合、知り合いであれば協力しますが、全く知らないところから来るとやはり少し考える部分もある。誰から言われるかというのも関係してくるのではないかと思います。

関わりがある世代っていうと、30代、40代ぐらいのいろんな企業の方なんですけど、その人たちが自治会やPTAに入ってバリバリやってるかと言われるとそうではないので、情報を回す仕組みからつくった方がいいと思います。

【座長】

企業側からするとちょっと情報が足りないということと、ただ単に情報があっても、信頼できる情報じゃないとちょっと厳しいというところですよ。

【構成員】

自治連合会が全部担うのは限界というのはまさにその通りだと思います。

門司区と若松区は自治会、町内会の加入率が結構高い方なんですけど、年々減ってきてますし、マンションができる際に、その管理組合がそのまま自治会に入ることがあまりない。私の校区では、マンションを建てる時に、「ぜひ自治会に入ってください。お祭りのときには御幣を一番に張ってあげます。ごみの回収はこうなってます。町内会に入るメリットがないと会社の方も面白くないでしょう。」という話をしながらやっていますが、新しく建つところは町内会等と接点を持っているところは少なくなっている感じがします。

私も民生委員をずっとやっていたのですが、インターフォンを押して、77歳のお祝い金が出ましたよというとすぐにドアを開けてくれるんですよ。ところが今は77歳のお祝い金はなくなり、88歳だけになりました。お金を通じてそこで話し合いになったり、家に上がったりしてたんですけど、顔の見える関係も今後変わってくるでしょうね。

デジタル化について、私も以前校区の会長でしたが、今の会長もパソコンはできます。だから、入力だけすれば、決算、予算執行状況までわかるという形にはなっていますが、それを行政との間でデジタルを通じてやるというところまでいってるところと、今からいこうかというところと、2つぐらいあるんですね。だからデジタル化の問題っていうのは、非常に大事だと思いますね。

市議会の傍聴に行くと、議員の皆さんもデジタルでやっています。そうなってるのは非常にいいと思うし、子どもたちは1年生ぐらいからタブレットを使ってお絵描きやいろんなことをやっていますからね。

今PTAは任意の団体なので、昔は全員加入するのが当たり前でしたが、今は70%くらい加入すればいいとか、年によっては加入率が50%くらいしかない。私の校区でも今、PTA会長は決まってるけど、あとの役員は決まってないんですよ。若い方はお仕事が忙しいのと、やっぱり子育てだとか塾に行かせるとか色々なことで、僕らのとき以上に大変な状況です。PTA活動はそういう面でお困りみたいです。そのPTA会長が住んでいる町内の町内会長が、実は県外から単身で来ておられたのですが、帰ってしまったと。そのあとの町内会長は誰になるのとというときに、皆さん高齢化が進んでからできないっていう話になってたんですが、それじゃあ防犯灯や市政だよりはどうするのか、やっぱり居た方がいいのではないかという話になりました。そのPTA会長が、まちづくり協議会の委員でもあるから、そのぐらいするのはやぶさかではないということで、会長さん自身もまだ50代ぐらいの人ですが、町内会長になっていただきました。

それから私は78歳まで民生委員をやってました。定年が決まっていたので今はやめていますが、私の後任は埋まっていないままです。埋まっていないところは、町内会長もしくは福祉協力員が民生委員の役割を果たそうという申し合わせをしています。

町内会長には認知症の方からも連絡がありますし、昨日も認知症の方の件で、その方は1日に3回ほど、人の家に行ったり人の家の中に入ったりしていて、とうとう他人の家の浴槽に隠れてたということで、発見した方がすぐ警察に連れて行って、1日に3回警察に保護されたとかということがありました。この方は元々大きな会社の支店長やっておられた方です。昨年10月ぐらいにお話したときは全くそんなことはなかったです。それが、病気になってしまって、被害妄想的なことと言われることがあるというのを、その方がいつも行ってる飲食店の方から聞いていました。そうこうしてたらこういうことが発生した。だから現場は、自治会とか校区社協が全てを担うのは限界だという気がします。

小森江東校区の場合は買い物支援を、身体障害者を引き受けられている事業所であるひかり工芸舎と連携しながらやっています。それからすみれ荘という特別養護老人ホームもありますから、例えば、ふれあい昼食会のときに介護保険のあり方についてのわからないところを解説してもらおうという形で、要は既存の団体だけでは、色々な地域課題は解決しないだろうということで、それを始めてるところです。

それから思うのは、小森江東校区や風師地域もそうですが、やはりかつて災害があったところなので、何かあったときにすぐ自衛隊、警察が来てくれるかといえば、そうではないです。やっぱり自助、それからもう1つは近助。近所で助け合う。近助そして共助だと思うんです

ね。共助というのは、校区社協であったり、まちづくり協議会であったり、老人クラブであったりするんでしょうけども、一番はやはり自助、近助。そこを強化していかないと、災害に遭ったときに手遅れになってしまうというのは私達もわかっているので、そういう面ではこれからの自治連合会の活動、社協の活動というのは、自助、近助、共助、公助。何かあったときは公助が一番遅いだろうと思います。そういう意味では、町内会とか自治会という、いわゆるそこにずっと住んでる人たちをどうするかというのは大事な課題。

【座長】

身近なところのつながりですね。やはり福祉としては、小学校区レベルでいろんな団体と連携してみたいなところもありますけど、隣近所とかの本当に身近なところのつながりの再構築ってというのがやっぱり地域福祉にとっては大きいのかなと話を聞いて思いました。

【構成員】

私は今小学校の愛の坂道の花壇愛好会の代表をやっていて水やりとか雑草抜きとかやってるんですよ。ところがそれが大変だということで、市民センターで「誰かしたい人いませんか。自分の好きな時間に来て水やってもらったらいいですよ。」っていうふうに投げかけるけど、やはり一回始めるとやめられないんじゃないかという風潮があるんですよ。私の校区は240株ほど無料で市からいただけるんですが、その240株を3、4人で植えるのは大変だという話をしていたら、小学校に通ってるお母さんのお友達とそのお子さんが来て、植えてくれたんですよ。だからもっと若い人に頼むということが大事だと思います。あんまり難しい課題を与えないで、何かの役員と言うと重たいから、自治会活動とか社協会議も好きなときにやっていただくというくらいの感覚で。

もう1つは、私自身は高校の教員をやってましたが、県の健康増進課の課長さんが退職する教職員を対象にしてお話されたのが、「皆さんは高校の先生だったとか、校長だったとか、教頭だったとか一切威張ってはいけませんよ。威張ったら絶対地域から見放されますよ。見放された挙げ句は認知症、ひきこもりというふうになりますよ。」と。だから絶対威張りません。

「あなたたちは退職したら一県民、一市民なんですよ。」ってずばっと言われた。それがものすごく身に入ってます。

【座長】

社会福祉法人の側から見ると地域どう見えてますでしょうか。

【構成員】

私どもは、高齢者介護という事業を通しながら、介護保険等で関わっておりますけども、当然高齢者の介護だけが良くなればいいわけではなくて、地域にお住まいの方、高齢者の方も幸せに地域で長く生活していただきたいということがあります。

事業するうえで地域という言葉をよく使うんですけども、もやもやすることがあって、地域という言葉をよく使いながら実際地域ってどこなんだろうっていう。地域福祉をもっと良くと

ありますけども、エリアを指すのかとか、そのエリアがどう設定してあって、それに対しての構成員って誰なのかというのが、地域福祉だけは、社会福祉の中でもふわっとしてて、そこが協働しにくいとか、見えにくいところだと思います。地域を良くしようというビジョンは共有できるんですが、じゃあどう良くするのかということになってくると、なかなか一致しにくくなっていくということですね。誰が巻き込まれるべきなのかっていうと難しいのかなと。

私どもの施設は、居住はありません。住んでる職員はいません。昼間体の住民としてはいるんですけど、夜間体はありません。だからそこに住まれている居住者の住民の方と同じように、その地域に愛着、愛があるかというところとちょっと違うかもしれないですよ。そうなってくると、属性って地域を構成するときに難しい。ただそこをあんまり綺麗にしすぎると参加しにくくなるので、これをいかに包含できるかってすごく大切だと思ってます。

私どもは社会福祉法人で、昔から地縁があったので、今回たまたま地域の自治会の方とお知り合いになることがあって、スーパーがつぶれて買い物に困っているという問題を私どもに持ち込んでいただきました。自治会の方から持ち込んでいただいて、私たちが持つ資源で解決できそうだからやりますよということにつながった。

また、今年から私どもが自治会に実際に参加することになり、新年会で一緒に懇話させていただくなかで、広報誌を作るのがすごく大変だと聞きました。60代、70代の方がメインの組織になっていますので、確かにパソコンを使うのは大変だと思い、それはうちでやりましょうということで、記事をもらって広報誌にしてお返しするということにつながりました。

校区社協については、市の社会福祉協議会と、私どもが参加しております高齢者福祉事業協会という協会同士が協定を結んだことによって、私どもは校区社協の定例会等に参加をするようになったということですね。

私どもがつながりたいなと思っても、協働って大変というか、もうちょっと間がないとつながらないんですね。どちらかがぐっと近寄れば、一気につながることができるんですけど、ただ地域の団体と地域の企業体があっても、つながるには間に何かを挟まないと、やっぱり非常に難しいのかなと思います。

そういう意味ではマッチングってすごく大切だと思ってますし、実は私どもの業界もやっぱり人材不足と本当に長年言われてるんですよ。ハローワークに正職員の介護職員募集を出しても、今はもう本当に来ません。紹介会社に頼んでも来ません。そこで最近、介護専門版のスポットワークで試しに募集を出してみたら綺麗に埋まったんです。その業者に、「やるにあたって、やっぱり誰が来るかわからないから勇気がいった。実際スポットワークを希望されてる方はいますか？」と聞いたんですね。そしたら、八幡西区に介護として登録してあるスポットワーカーさんは428人いて、簡易看護職入れたら178名いるということでした。ということは、約600名がスポットワークだったら働いていいよっていう方がいらっしゃるんですよ。これはあくまでも介護の人材のところの事例ですが、要はマッチングがうまくできる仕組み、つながりたいけどつながるのってすごく大変というところをもうちょっと近づける、あるいは間に何かプラットフォームがあると、協働っていうのがより深化できるんじゃないかと思っています。思いはあるけど、つながる方法がいまいちわからないとか、地域をどう考えるかによ

ってつながり方も変わる。やはりたまたまご縁があつてつながることができているんですけど、それ以上広がれてないっていうのが、考えどころだと思います。

【構成員】

私たちの校区にも高齢者の施設があります。大きいものではないんですが、その会議等に参加させていただいて、そして町内会にも入っていただいています。そこはグループホームとかデイサービスのところなんですが、町内会の行事には、役員はできませんが会費を払ってくださって、夏祭りにも来てくれます。

私たちの校区は田原校区っていうんですが、町内の方に認知症の方がいらっしゃったので、平成29年に認知症支援活動委員会というのを立ち上げました。養成講座を実施したり、関心のある方にお話を聞いていただいたり、搜索模擬訓練も実施したんですね。そうしたら、校区の事業として取り上げてくださって、介護施設の方にも構成員として入っていただくうちに、色々な話をするようになりました。活動の中に入っていただくようなことをするとそういう関わりができると思います。

私たちの地域には迷惑行為防止重点地区として市から指定をいただいている通りがあつて、啓発活動を月に1回やっています。当初は、私たち役員やまち協の関係者が回ってごみを拾うだけだったんですが、町内会長が、お店にも呼びかけて一緒にやろうと提案されました。そこで、1件ずつお店にチラシを持って行って、よかったらお店の前だけでも綺麗にしてくださいとお伝えしたら、不動産のお店から5、6名、朝の10時だったら行けますよということで参加してくれるようになりました。だからやはり呼びかけて、接触していかないといけないと思います。嫌がられても断られても、毎月やっていけば、関心を持ってくれるのではないかなと思うので、地域を巻き込むにはそういう形でやらないといけないと思っています。

前回の懇話会で施設と企業、NPOの方が色々な活動の話を知りました。民生委員は基本的な活動が決まっているのであまりはみ出たことはできませんが、ちょっと方法を変えれば、色々なことができるのではないかなと思います。一人暮らしの身寄りのない方が亡くなったとき、訪問看護の方がチームを組んで家で看取ったんですけど、そんなときも企業、NPOさんたちが活動している内容を私たちも知っていれば、そういうところと手を組んで、もうちょっと見守りができたのかなって、もっと勉強しないといけないなって思っています。

【構成員】

お話を聞いていて、やはりどうしても高齢の方に地域が目を向けがちだなとすごく思います。子ども・若者を取り入れたいという割には、やはり課題感として、高齢者をどう見ていくのかっていうのがとても強いのかなと。もちろんそれも大事なことですけど、ここに若者がどうしたら入るのかということもすごく大事なのかなと思っています。

私は若者支援をしていて、大学生と一緒に話をすることもありますが、学童もしているので子育て世代のお母さんと話すことも多いですが、実際自治会に入っていない人もすごく多いと思います。なぜならメリットがないのと、そもそも共働きが多いから、自分の家のことで精いっぱいそれプラスアルファすることはできないからです。一方で、市でやっている子育ての

便利な情報やサービスを知らない方もとても多いです。知っていたらすごく助かったのに、今聞いても遅かったな、ということもあります。若い世代、子育て世代の方たちに向けたDXをどんどん推進して、例えばコミュニティサイトに登録して、自治会費を毎月300円電子で払うと、新しい情報がどんどん入りますよ、優先的に入りますよという仕組みをつくったら多分みんな登録すると思います。若いお母さんたちとか、転勤してこられて誰ともつながりがない、誰かに子育てのこと聞きたいけどどこに聞けばいいのか分からないという方がとても多いです。なのでまずはこのコミュニティサイトに登録したら色々な情報が来ますよ、誰に聞いたらいいか分からないときはここに行ってください、というような明確な仕組みができれば、きっとみんな助かるし、この地域だったら自分も貢献したいってなるんじゃないのかなって、色々な方のお話とか、実際私が接するお母さんたちを見ていて思います。

若い世代、特に大学生とか、20、30代の人って1人で暮らしていると自治会に入る余裕がないし、何が自分にメリットがあるんだろうってすごく思うと思うんですけど、意外と大学生って地域のために何かをしたいとか、地域の人と話す楽しいなっていうのは肌で感じてるんですよね。うちでやってる交流会とかでも、大人と話すのが怖いとかいう子たちも、来たらどんどんしゃべって楽しく帰っていくので、そういう場がいくつもできたりとか、気軽行って話せる場所ができたりすると思います。若い人たちが来やすいっていうのはもちろん大事ですし、いつでも来ていいよ、何かあったらおいでよみたいな場所を、市民センターを使ってやるとか、企業の会議室を開放するからご飯食べにおいでよというふうに、色々な場所に色々な形で“気軽においで”が増えると集まりやすいのかなと思います。意外とそこに出て行きたい学生とか、若者はいるんじゃないのかなと思うので、今ある仕組みを維持することより、どうしたらそこに関わるきっかけができるのかっていうのを議論した方がいいのではないかと思います。地域の人困ってるなら学生たちでこんなことできるかも、とか、学生たちにこういう人たちがいるんだけどどうしたら解決できると思う？って聞くとめっちゃくちゃ話してくれるんですよ。こうしたらどうですか、ああしたらどうですか、こういうことだったら自分たちできますよ、というところから活動につながることもあるので、そういう意味で、きっかけづくりとかいうところから地域の課題を考えるという、逆の入り口で入った方が課題解決につながりやすいかなと思いました。

【構成員】

資料に連携・協働に必要なものは何かとありますが、そもそも知り合えていないと連携・協働はできないので、そこをまずいかにして出会わせていけるのか、出会いのプラットフォームみたいなものをいかにしてつくっていけるのか、もしくはそれが複数あってもいいのかもしれないなと思いました。

それぞれの皆さん色々な活動があり、でもそれぞれ課題感だとか困りごとと違って似てるものもあるかと思うので、そうであれば、色々な団体とかネットワークを重ね合わせていくと、それぞれの困っていることも一緒に解決できるということにもつながる可能性はあるんじゃないかなという風には感じたところです。

NPO側の立場で考えてみると、先ほど、自治会側から困りごとを施設に持ち込んでくださったという話を聞きましたが、我々側も困ってることはありませんか？だとか、何か一緒にできませんか？という風に、地域側の声をどんどん聞いていくということも必要になってくるんだろうなと。地域をどう捉えるかっていうところはありつつも、地域側に求められる団体になっていくということも必要だし、そのためにはどんどんソーシャルアクションみたいなものを行っていくということ、自分達の興味関心だけではなくて、地域にとって必要なものをつくっていくということも必要だなと思っています。

先ほど個人情報という話もありましたが、本当にそれは色々なところからお伺いするところなんです。この後に重層事業の話でも出てくると思いますが、重層事業って社会福祉法上に規定されているもので、ご本人の同意を得なくても個人情報を介することができるという会議体もあるので、そういう会議体をもっとうまく地域の方達が使えるようにしていくということが必要になってくるのではなかろうかなと思います。

先ほどの認知症の方で1日3回警察に保護された方も、そういう方々を自治会だけでどうしようかって考えるんじゃなくて、そういう会議体の場を使って色々な方々に参加してもらって、みんなでどうやったらいいかなっていうアイデア出しみたいなものもできたりするかも思ので、すでにある制度だとか、事業の会議体とかの枠をうまく使っていけるようになるというのではなかろうかなとも思いました。

「地域の拠点・居場所の確保」のところと言うと、交流の場をいかに広げていくのかというところですが、対象者またはプレイヤーというところで、高齢者、障害のある人と書いていますが、この方たちって参加者だけではなくて、いわゆる担い手側にもなる力もたくさんあるかと思うので、支援の対象者っていうふうだけに捉えず、一緒に何かやっていくみたいなところをもう少し捉えられたりすると、そういう意識を持ったりすることで、交流の場も広げていくこともできるのかなと感じました。

【オブザーバー】

「地域の連携・協働機能の強化」で言うと、例えば地域団体のところを校区社協にして、NPOのところを地域包括支援センターにすると、すごく上手に協働したり連携したりしているところが多くなります。それはどういうことかという、校区社協の皆さんは、相手が何をしてくれるのか、自分たちの課題のどういうことを解決してくれるのかがわかりやすければわかりやすいほど協働しやすいんじゃないかと現場では思います。校区社協の皆さんにとって地域包括支援センターは認知症の方の相談に行くとか解決してくれるとか、介護保険につないでくれるとかいうわかりやすさがあるので、相談に行ったり解決したりとかいうことでつながりやすいなと思います。ここを例えばNPOにすると、副座長からおっしゃっていたとおり、このNPOに相談したらこれが解決する、ということがわかると、連携、協働はすごくしやすくなります。出会って何をやるかというところが、顔見知りになるとできるんですが、施設の方も校区社協の方も、出会う前のところで、この人たちにどこまでお願いしていいのかとか、どこまで連携できるのかっていうところが難しいみたいです。

連絡調整会議に毎月参加してもらったり、自治会の役員会に出てもらったりすると、先ほど話のあった自治会の会報を作ってもらうなどが頼みやすくなるようです。逆に言うと、その出会う前のところの敷居の高さをどう乗り越えたのかを聞きたいです。

副座長の言われるNPOとの連携で、副座長には別件で色々苦勞していただいているんですけど、僕らが見ている範囲では、校区社協がどうNPOを活用していくのか、どうしていくのかというのが、課題感としてあります。それを乗り越えていくと、いいことがたくさんあるのかなと思っています。

先程の話を、あまり固くならずいろいろな人が集まって、「こんなことできるよ」、「あんなことできるよ」という若い人たちの意見を、もっと校区で取り入れたらどうかと受け止めました。その中でデジタル化は進めたいことだと思います。社協でもいろいろ頑張ってはみたのですが、お金がなかったり、ノウハウがなかったりしています。コミュニティビジョンの検討会議の中でもデジタル化の話がありましたが、例えば自治会の会費の支払いや、回覧板を回すことなどにあわせて、校区のSOSを学生さんに伝えるようなシステムをつくってもらえないか、と話を聞きながら考えていました。

【座長】

とにかく情報が不足してるんだなと思います。どちらの方面から見てもとにかく情報の不足というのと、もう一步出会う関係をつくるのに壁があるというか、遠慮しているところがあるんだろうなと感じています。

【構成員】

極端に言うと、市民センターが高齢者のためのセンターになってるんですよ。それを改革するためには日曜日に開館するといいのではないかと思います。文化祭とかは日曜日にやっているけど、それ以外は日曜日に使えないので、最低でも月に1回は市民センターを日曜日に開館しなさいと。何週目の日曜日に開館するかは、地域の人や団体、あるいは若い人と相談して決めなさいと。

とにかく結びつく場がないんですよ。自分も児童館の館長やっていますから、そのお母さん方とは結びついて広がる。そうならないといけないですよ。それがこのビジョンの中で全然でてないんですよ。やはり日曜日に開館しないと若い世代が集まれる場所がないです。

【議題3】重層的支援体制整備事業実施計画（案）について

【事務局】

資料4に沿って説明

【座長】

ありがとうございます。それでは資料5について説明をお願いします。

【構成員】

資料5に沿って説明。

●主な意見・質疑応答

【構成員】

(抱樸は) 各区に支部みたいなのはありますか。

【構成員】

抱樸の支店というか、ブランチが各区にあるというわけではありませんが、各区役所の中に区の社協が入っておられますので、そういった意味では、各区にも相談できる先、話ができる先があるということになっているかと思います。

【構成員】

先ほどおっしゃられていた、自分たちだけではできないことがたくさんあるという話と、今されていることがつながっていないように私は見えたんですけど、そこがもったいないというか。孤立されてる方や支援が必要な方を民生委員が把握されているので、そこにこの制度がもっと地域に入りこめば、人手が足りないとか、見守りが必要な方がいらっしゃるのってところがもっと進んで行くんじゃないかなって外側から見て思ったんですけど、その情報は民生委員さんにはいかないんでしょうか。

【事務局】

まだきちんとつながってない部分はあるかもしれないです。

いのちをつなぐネットワーク担当係長が区役所に17人いて、その係長たちは民生委員の会議に出席しています。それで、先ほど説明されたように、どんな資源が足りないとか、気になる人の情報とかを仕入れて、区役所の中でどういう対応をするかというのを考える仕組みはあります。ただ、民生委員に重層事業の仕組みが十分に伝わっていないところもあって、もしかするとそこが密にできるようになったらもっと広がるかなと思います。

【構成員】

せっかくの制度が途中で分断されているように、外側から見て思ったので、そのつながりこそが、せっかくあるこの制度の肝なのかなって。

【構成員】

私たちが自分たちで判断してそういうところにつなぐのか、いのちをつなぐネットワークを通じて連携とっていくのかっていうのを、これから相談しながらしていかないと。個人的にそういうところとつながるといのはいまのところはない。本当に身近な校区内とかであれば、何かあったら相談することがあるけど、やっぱりその全体的なところでは、今のところは、いのちをつなぐネットワークを通じてお願いしているということです。

【座長】

重層事業を狭く捉えると、複合的な課題が色々混ざっているところを、色んな分野の人達が集まって、支援方針を決めて、孤立してるんだったら参加支援でどこかにつなげてみたいな、対象になった人をどう支援していくかみたいなのところだけ。でもそれはとても狭い解釈です。参加支援とか伴走型支援っていうのも“事業”っていう言葉がついてますけど、そこが、本当は参加支援の考え方とか伴走型支援とかも、重層事業を実際に担当してる人以外の人も参加支援とか伴走型支援とかっていうものに関わっていかないといけないんですけど、狭い意味での事業の関係者だけがやるのか、それともこうみんなが関わっていくのか。そうすると、従来の地域福祉の取り組みと重層事業が重なるところっていうのを、その境目を曖昧にわざとしないといけないわけですよ、広がるためには。だけど事業っていう風に捉えちゃうと、その部分だけみたいになってしまうので、どうやってそこを地域福祉っていう形で広げないといけないのか。参加支援“事業”というと、一部の重層の対象になった人を地域につなぎ直すところだけを参加支援事業というのかもしれないけど、もっと広い意味での参加支援みたいなのことを、社協も他の所もそれぞれやるみたいなの。地域でもやるみたいなの感じに表現できたらいいのかなと思うんですけど、重層は一部だけみたいになってしまおうとどうなのかなとか。そこは表現が難しいと思うんですけど、どう思われますか。

【構成員】

重層事業は全住民を対象とした事業です。例えば、今までの制度だったら認知症の方、高齢者とかひとり親の方とかそういうふうに属性別で利用できるできないとかっていうところがあったかと思うんですけども、この事業の範疇は非常に広くて、全住民を対象にしていますので、今は結構この事業を座長がおっしゃる通り狭い捉え方をしている部分もあって、地域の中で困窮、孤立している方々を中心にに関わりながら、その方々への支援を通して連携がうまくいかないようなところを体制を整備していこうとかいうようなつくり方を今一生懸命やってるところかなと思うんですけども、多分事業としてはもう少し広く見てもいいと思っていて、要するに予防的な支援だとか、住民の方たちがより豊かにより幸せに暮らせるような地域をどうやって作っていったらいいだろうか、みたいなの。そういう視点での考え方、その困っている方を中心にした地域とか体制を見るだけではなくて、今の地域をよりよくするにはどうするかっていう入り方からの、この事業をどう見ていくかっていうことの両方が必要なのではないかなと感じます。

【事務局】

重層事業って法律で定めている事業で、広いんですけど、法律で定められている事業でしかない。例えば高齢者の相談であれば地域包括支援センター、障害者であれば基幹相談支援センターというふうに決められているんですよ。なのでやっぱり“事業”になってしまっている。我々が考えていかないといけないのは包括的支援体制。ここになると、事業ではなく、先ほどからご意見が出ている、広い範囲で民間を巻き込んでどういう体制をつくっていくかという話になって、我々が策定していく地域福祉計画もそうなんですけど、包括的支援体制を考えないといけな

いんですよね。それをやるための一つの仕組みで重層事業っていうのがあるので、ここの関係性をまず皆さんに共有させていただきたいし、本当に大事なのは重層事業も大事だけど、包括的支援体制をつくるために、どうしようというところを議論しないといけないのかなと。そこが大事なところですよということで。

【座長】

重層事業は地域を変えていく一つのきっかけみたいな捉え方でもいいのかもしれませんが。それをどう広げていくか。重層事業の考え方、支援の仕方とかを、どうやって広げていくのかっていうことを考えないといけないのかなと。もちろん重層の仕組みとしてどうしっかりつくっていくのかっていうのもありつつ、それをもうちょっと広い体制というか、地域全体に広げていくにはどうしたらいいのかっていうのを考える必要があるのかなと思いました。

【構成員】

事業としての情報が次にどう活かされるかまでのアウトラインが綺麗に一枚になったものが見えてくると、これがこういう風に生きてくるんだなっていうのがすごく分かりやすいなと思います。事業の必要性、重要性というのは十分わかっています。スタートをされているところで、今いろいろ模索中のところもあると思うんですけども、もう一步、事業だけで終わらなくて、事業によって地域や地域の住民がどう豊かになるのかというところまでのラインが綺麗にもう少し見えてくるとすごく心強いなと思います。

もう一点は、先ほどのお話を聞いて思ったのが、従来の福祉課題で困っている方が高齢者の問題ばかりになってしまう。やっぱりウイングの広がり方がもうちょっと見えないと包括的っていうのはなかなか難しいのかなと。結局、従来の社会福祉の対象になりそうな方達を発見していくっていうような事業に、一見すると、なっていく感じがもなってくるころだと思えますので、ウイングの広げ方ってすごく大事ななと思って。やっぱりこう特定の世代の関心事、あるいは今まで我々が地域課題と思ってた課題以外のものをもっと出せない、地域福祉の問題って解決していかないのかな。あるいは包含、包括という言葉を使っていくときに、参加者も含めてなかなか広がっていかないのかなと思うので、ぜひウイングを大きく広げてくれたら、北九州にとっての財産になるんじゃないかなと思います。

【構成員】

宮崎県の三股町の取組みは子どもから地域のお年寄りの方まで、お年寄りの人も自分たちの居場所というか、生きがいがあって、ちょっと認知症気味だった人がその居場所に行って、子どもたちに何かを伝えるとか一緒にすることで認知症がストップしたり改善したりっていうことがあって。私も実際二回行かせていただいたんですけど、とてもいい取り組みで、まちが小さいからできることももちろんあると思うんですけど、本当に子どもからお年寄りまで幅広くなっていうのがすごく形になっていて、素敵なまちだなってすごく思ったので、あれに近いじゃないですけど、みんなが楽しく笑顔で過ごせるのが、目的地なのかなと思うので、そういう議論が少しできると嬉しいなと思いました。

【座長】

新聞に「よる学校」というのが出ていましたね。夜が出会いのゴールデンタイムで、いろんな世代が集まるには夜しかない。そこでやっぱりいろんな世代が集まるようになってるみたいですね。学校という言い方をして、得意なことをみんなが他の人に教える、そういう工夫をしながら居場所づくりをやってらっしゃる。

【構成員】

重層的支援体制整備事業実施計画に重層事業の事業目標、評価指標というところが載っていて、現在数を集計しているところだと思うんですけど、数だけでは測れないものってあるかと思うんですね。数が増えたから良くて減ったから悪いかという決してそういうものではない。数字だけでは見えない部分とか、増減の背景があるので、そういうところも着目できるだとか、もしくは体制を整備していくところでの、色んな挑戦とかいろんな取組をただとか、先ほどのウイングを広げるようなチャレンジを、どういうことをしたのかっていうプロセスだとか経過みたいなのも測っていきけるようになるといいのではなかろうかと。数字だけでは見えない部分もあるかなと思いますので、そこも来年度とかで検討できるようになるといいかなと思います。

【事務局】

評価、指標のお話をさせていただくと、厚労省の研究事業を、今北九州市が一緒になってやっていますので、研究事業も併せて評価指標に入れていくことになるのかなと。おっしゃったように、数字だけでは伝わらないというか、数字だけで本当にいいのかというのはまさにその通りだと思います。そういった研究事業も今やっている最中ですので、そこも見ながら我々としても勉強していきたいし、あくまでも今こうなっているというだけで、年を重ねるごとにブラッシュアップしていければなと思っています。

【オブザーバー】

個別支援と地域づくりが一体であることのイメージが共有されにくいとはなしがありました。が、永遠の課題になるかもしれないと思っています。自分が知っている範囲では、全国的に重層事業で、決定的にできているところはないのかなと思っています。そこを皆さまでつくっていくと思っています。個別支援と地域づくりの一体的な展開は、この懇話会で皆さまにと特に力を入れて議論していきたいところです。

市社協ではコミュニティソーシャルワーカー（CSW）という名前を付けた職員を配置しています。地域づくりと個別支援に一体的に業務として取り組んでいる職員です。地域づくりのところでは社協のコミュニティソーシャルワーカーが、区社協の皆さんと小地域福祉活動計画という5年間の計画を作って推進してもらっています。今137校区で策定してもらっています。そのCSWを配置した狙いとしては、個別支援とかで知りえた情報や校区の困りごとなどを、社協のCSWが校区社協で小地域福祉活動計画を作るときに、ファシリテーターとして校区の皆さんと小地域福祉活動計画をつくれたらと思い、配置しています。そういったところを頑張っていく

と個別支援と地域づくりを一体的にやっていくことも形になっていくのではと思っています。皆さまのお力とお知恵を貸していただきたいと思っています。

8 その他

【座長】

重層事業についてはこれから我々も理解を深めつつ、地域福祉計画の中にどういう形で盛り込んでいけばいいのかを議論していきたいと思います。重層事業を、ウイングを広げるというか、広くとらえていく一つのチャンスだと思います。地域福祉計画の中に位置づけることで、単なる一事業じゃなくて、地域福祉全体を推進する事業として位置づけることができるかと思っていますので、引き続き議論していきたいと思います。

- 9 問い合わせ先 保健福祉局地域福祉推進課
電話番号 093-582-2060